

令和元年度 第2回東広島市総合教育会議 議事録

1 日 時 令和元年12月24日(火) 開会14時00分 閉会15時30分

2 会 場 東広島市役所本館3階303会議室

3 出席者 (構成員)

東広島市長 高垣 廣徳

東広島市教育委員会

教育長 津森 毅

委 員 渡部 和彦(教育長職務代理者)

委 員 織田 壽子

委 員 長嶋 香穂里

委 員 京極 秀樹

(その他の出席者)

副市長 松尾 祐介

生活環境部長 天神山 勝浩

生活環境部次長兼地域づくり推進課長 鈴木 嘉一郎

地域づくり推進課課長補佐兼市民協働推進係長 西田 幸雄

学校教育部長 大垣 勇人

教育調整監 田中 宏憲

(事務局関係)

総務部長 倉本 道正

総務部次長兼総務課長 大畠 隆

総務課課長補佐兼行政経営係長 中川 道浩

行政経営係 主任主事 永登 美穂

4 欠席者 東広島市教育委員会 委 員 坂越 正樹

5 議 事 働き方改革と地域社会

6 内 容

○開 会

○高垣市長あいさつ

○議 事

働き方改革と地域社会

<高垣市長>

それでは、早速でございますが、議事に入ります。

まず、協議に入る前に、議題につきまして、事務局から説明をお願いします。

<事務局>

それでは、議題につきまして、ご説明いたします。

本日は、「働き方改革と地域社会」を議題としております。

働く方々がそれぞれの事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択し、働き過ぎを防ぐことで、働く方々の健康を守り、多様な「ワーク・ライフ・バランス」の実現を図るため、昨年、労働雇用法関連の法律が改正され、長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など、社会全体で働き方改革の取組が進められています。

そして、学校現場においても、教師の長時間勤務の深刻な実態があり、学校の働き方改革は待ったなしの状況となっています。

この働き方改革は、Society5.0 といった変化の激しい時代を生き抜く力を育むためにも重要なものであり、教員が教員にしかできない教育活動に専念できるよう環境を整備していく必要があります。

こうした中、地域社会で子どもたちによりよい教育環境を実現するため、学校・家庭・地域が教育目標を共有し、それぞれ何ができるかを考え、連携することも重要です。

未来を担う子どもたちに真に必要な教育環境を確保するために、市長と教育委員会とで現在の状況と今後の対応について意見を交換し、方向性を共有すべく、本日の議題とさせていただきます。

議題についての説明は、以上でございます。

<高垣市長>

ありがとうございました。

それでは、学校における働き方改革取組方針の概要及び、学校と地域の連携の事例として、コミュニティスクールの概要について、学校教育部から説明をお願いします。

(教育調整監説明【資料1】【資料2】)

<高垣市長>

ありがとうございました。

説明にありましたとおり、本市においても、時間外勤務が月80時間を超えている教職員が相当数いらっしゃいます。先生方にお聞きしても、子どもと向き合う時間が40%を切る

という結果があり、これは県下の平均に比べても下回っています。この忙しさは、本市の教育現場の課題であると思います。

また、本日の新聞各紙に出ていましたが、全国体力テストの結果が過去最低という状況になったようです。体力向上の学校頼みがすでに限界になっているという、中国新聞の見出しに書かれていました。また、サブタイトルとして、地域サポートの重要性ということも訴えられている記事もありました。

先ほどのアンケートの中で、負担感・多忙感を感じる業務が色々とある中で、とりわけ管理職においては、地域行事についての負担感が挙げられていました。一方で、平成27年の中央教育審議会の答申により、その翌年に次世代の学校地域創生プランが示され、平成29年3月には社会教育法、地方教育行政の運営及び組織に関する法律が変わりました。それは何かというと、学校と地域が連携しながら総がかりで教育をすることが必要だということが、すでに謳われていたのです。約2か月前の新聞に、この取り組みが全国でどのように展開されているかという記事がありましたが、広島県の実行率は極めて低いもので、最下位に近いくらいでした。

そのような状況のなか、本市においては、風早小学校でコミュニティスクールということで、地域との連携を行っています。実際、教育効果や学校教育の環境の改善の観点から、大変効果があつたともいわれています。

ところが、この業務のコーディネートを誰が担っているかという、教頭先生が担っているらしいです。これは大変多忙な状況が実態としてあるということです。

今後も、働き方改革については、令和元年から令和3年に向けて、様々な項目で対応していくとありましたが、その中でもコミュニティスクールについては、地域の支援をいただきながら、今学校にある、様々な本来業務にまつわる付随業務というものを地域が支えていくということが、喫緊の課題なのではないかという認識を持っています。

ここからが本日、皆様からご意見を伺いたい論点となってきますが、このコーディネートをやる人はどういう人がふさわしいのか、あるいは、コーディネーターに求められる役割というのは、どういうものなのか、これを働き方改革の視点からご意見をいただければと思います。

実は、先般の議会でコミュニティスクールに対する本市の見解を求められました。既に風早小学校でやっているという実態を踏まえて、その課題、そして今後の必要性ということ答弁し、これからはそれに向けてしっかり考えていく必要があり、そのためには教育委員の皆様からご意見を伺いながら、この方向性を定めていきたいと答弁をさせていただきまして、年末の押し迫るときではありますが、本日の議題とさせていただきました。

それでは、皆様からご意見をいただきたいと思います。

まずは、津森教育長から、風早小学校でこれを導入するに至った経緯、現状の課題、教育委員会としてこれを今後どういう形で展開していくのかということも、もし既に頭の中にありましたらお話いただければと思います。

<津森教育長>

働き方改革についても説明がありましたように、本市においても働き方改革を進めていかなければいけない実態がございます。4つの目標を掲げておりますけれども、これは他市と比べて、ある意味で、とても踏み込んでいない数値であります。というのも、他市町の中には月45時間を目標としているところもあります。では、本市がなぜそこまで踏み込まなかったかという、この数字が現実的ではないからです。その代わり、2年後には必達でやるのだという思いで、この4つの目標を立てております。

働き方改革を進めるためには、人をつけるのが一番早いのですが、市では正規職員を配置することができないので、非常勤職員の配置となります。それとともに、やはり学校の中で、いかに効率性をアップしていくかということとともに、長年当たり前になっている取組についても、見直していく必要があります。そのときに、地域の考え方や人材の支援を得て、進める必要があると思っており、そこにコミュニティスクールの意義というものを考えています。もっといえば、働き方改革の視点に立っていないと、コミュニティスクールを導入しても意味はないと思っています。導入するだけであれば、すぐにできますが、働き方改革に資するような形で導入したいと、今は思っています。

ただ、風早小学校にコミュニティスクールを導入したときは、働き方改革について今ほど世の中で言われておりませんでした。小松原小学校、大田小学校を風早小学校に統合した際、大芝小学校はすでに統合されていまして、風早小学校にさらに三つの地域を統合させて学校を一つにしないといけないと思いましたときに、それは学校の活動をサポートする意味で、地域と改めて一体感を作らなければいけないだろうという思いが一番ございました。ですから、そのときは、働き方改革というよりも、統合したときの地域と学校との一体感を作るということが、風早小学校にモデルとして導入した一番の理由でした。そして、もう一つ、その後に続いて学校統合がございますので、そうした学校の宣伝になるだろうと考えて、風早小学校に導入したということがあります。

風早小学校での成果と課題につきましては、先ほど説明した田中教育調整監が実際に校長として活動していたのですが、導入以来、たくさんの学校支援ボランティアにおいでいただいて、学校の先生は非常に助かっているということがある一面、それをコーディネートする、橋渡しする人材がいないために、その役を全て教頭先生がやっています。その教頭先生が非常に仕事を一生懸命にされるのではありますが、やはりそれは大変な負担になっているという話であります。ですから、働き方改革を進めるために、地域との活動を学校の中とうまくやっていくというコミュニティスクールの役割を発揮するためにも、コーディネートをする人材を教頭先生ではなく、社会に求めたいというのが一番の課題であろうと思っています。そうしますと、コミュニティスクールについては、順次条件が整った学校から導入すると議会では答弁いたしましたが、その背景には、まず校長がコミュニティスクールを使ったしっかりとしたビジョンを持っていること、地域学校協働活動の実例があるということ、そして3つ目にそのコーディネーターを引き受けるような人材がいるということが条件になるかと思っています。なかでも、コーディネーターの適任者がいるかどうかは非常に大きなポイントです。そこに求められる役割の一番は中立性だろうと思っています。地域との関わりの中で、た

くさんたくさん地域からの宿題ばかりをもらうことになっていけません。特定の地域の方だけの利益を優先してもいけません。また一方で、学校教育に関する一定以上の見識を持っていただきたい、そういう人がふさわしいと私は考えています。そういった条件に当てはまる方がどの程度地域にいらっしゃるかと、なかなか難しいというのが現実あるかと思います。しかし、校長がコミュニティスクールを導入しようと思えば、その人材は誰にするかということは、セットで考えていただかないといけない課題であると考えています。

#### <高垣市長>

ありがとうございます。

そもそもは働き方改革から出た形で、コミュニティスクールが出発したのではないというお話がありました。学校が統合されて、一体感を持った学校運営ということになれば、地域との一体感というのが大変重要だということだと思います。

今後本市においては、学校の統廃合が進んでいき、連携型中高一貫校というものも出てきますから、そういうところも視野に入れながら、コミュニティスクールの導入をされたということでした。

学校運営とは違う話なのですが、今、本市において地域共生社会をどう作っていくかというのが、大変大きなテーマです。それぞれのセクションごとに、例えば、児童福祉の関係でいえば、妊娠から子育てまでの間にネウボラという取組をしながら、それに色々な関係者が関わる、つまり社会が子育てに関わっていくという仕組みづくりでありますとか、高齢者においても、地域包括ケアであるとか、同じような仕組みが色々なところにあります。

このコミュニティスクールの話も、同じようなプラットフォームになってくるのかなと思います。まさに地域共生社会を進める上からすると、こういう取組は重要なのではないかと思っているところです。

風早小学校がスタートして、もうすぐ2年ということでしたが、今回のアンケート調査の中で、風早小学校における働き方改革の意識について、導入の結果、それなりの効果が出ていると分析されていますか。それともまだ結果は出ていないのでしょうか。

#### <田中教育調整監>

先ほど教育長が申しましたように、出発点が働き方改革ではなかったもので、そこまでの意識が高まっているかというところと非常に微妙なところがあります。ただ、学校支援ボランティアの方にはかなり入っていただいておりますので、少なくとも教諭は働き方改革を感じていると思います。一方で、先ほど申しましたように、教頭はコーディネーター役を務めておりますので、厳しい状況かと思います。

#### <高垣市長>

先ほどの説明にもありましたとおり、相当数のボランティアが、学習支援や環境支援に関わっておられるので、そういう意味でいうと、管理職ではない皆様方はかなり負担が軽減されており、これは働き方改革にも結び付くのだらうなと理解ができます。一方で、コーディネ

ネットをする教頭先生は、大変な過重な業務になっております。確かにこれだけのものをコーディネートすると、これは相当の仕事量になってくると思います。

その中で、教育長から、これをうまく進めるためには、校長がしっかりとしたビジョンを持ち、地域の方と共有していくことが必要であり、また、コーディネーターには中立である方や学校のことがある程度わかるような方が望ましいのではないかというお話をいただきました。それから、連携の土台がないといけませんというお話もいただきましたが、本市にはわりと連携の土台はありそうな気がしています。それからいうと、適切なコーディネーターと校長先生のビジョンがあれば、進めることは早くできるのかなと感じがしたところです。

それでは、引き続きご意見を頂戴したいと思います。

渡部委員お願いいたします。

#### <渡部委員>

コミュニティスクールと働き方改革ということで、最近、それらを連動しようという動きがあって、それはそれでひとつ重要なことだと思います。

コミュニティと一言でいっても、本市の場合、コミュニティを取り巻いている人口の密度、あるいは人材の発掘ということから考えても、だいぶ差があるのではないかと思います。例えば、私は、豊栄の地域の健康づくりに取り組んでいるのですが、そこには6つの地域がございます。以前はそれぞれの地域に小学校があったのですが、今はひとつになっています。今のこの論法でいいますと、この6つの地域がひとつの小学校に対して、コミュニティスクールとして応援の土台を編成するという動きをすれば、範囲が大変広く、どういう風に動くかということは課題だと思います。一方で、例えば、西条の地域では、一つの小学校に対して、一つのコミュニティとして地域センターや住民自治協議会があり、そういった一つの組織が一つの学校に対して応援できるシステムになっています。ですから、それぞれの地域の実態をよくよく考えた上で進める必要があると思います。

それから、この風早小学校の例は大変参考になると思いますが、このコーディネーターの方の苦労というものは大変なことだと思います。

また、具体的に、環境支援や学習支援、あるいは安全の支援といったものがあり、そのいくつかはどこでもやっていることでもあるのですが、こういった活動がそもそも教員の働き方改革にどの程度寄与しているのでしょうか。つまり、コミュニティスクールとして、充実させること自体は非常に重要なことではありますが、働き方改革にどの程度貢献しているのでしょうか。

また、学校の先生方の業務というのは、かなり専門的なことがありますので、そういった専門性をどの程度担保できるかということも大事なのではないかと思います。今まで、各地域ではしめ縄づくりや生け花など、いろいろな応援をしているわけではありますが、それを改めて見直して、整理して、そして、すぐには働き方改革には通じないかもしれませんが、逆に業務が増えて大変なことになっているのであれば、本末転倒ということもございまして、もう一度その効果や問題点をよく考えておく必要があるのではないかと思います。

先ほど市長から今朝の中国新聞のお話がありました。子どもの体力がいままで一番低く

なったということで問題となっています。その理由にはいくつかあると思いますが、子どもの体力が低下したということに対して、それではどうするかということについて、例えば、スマホを見せなければいいのかということ、そう単純なものではないと思います。一週間前には、大阪の方で、危ないから運動会での組体操を全部辞めるという話があり、これは体力の問題と関わってくるのかなと思います。課外活動の中で、体力やスポーツを考えるときには、やはり本当の意味での専門家が指導しないと効果が上がらないのではないかという気がします。そうすると、今すぐできてそれがいいねということと、もう一つはこういうものに関しては専門的なものが必要であると、そういうことを分けて整理して考えていく必要があると思います。

#### <高垣市長>

どうもありがとうございました。

3点のお話をいただきました。まず一つは、コミュニティと連携していくといいながら、コミュニティの実態として、実は住民自治協議会は基本的には一小学校区で形成されるということであったのですが、だんだん学校の統廃合が進み、豊栄のケースのように全町に一校となり、ということは自治協が6つあるというところもあります。あるいは、西条や八本松のように、学校と住民自治協議会がほぼ一対一の関係になっているところもあり、地域との関係というのは、そのあたりを踏まえた格好で行う必要があるというご指摘でした。

それから、コミュニティスクールの働き方改革に対する寄与、これがどれだけあるのかについて、先ほどお聞きすると、まだそういう数字は出ていなかったようですが、先行しているところを調べてみる必要もあるかと思いました。

これまで連携としてやっている業務が教育にとって、どうなのかという視点、つまり、専門性をお持ちの方がそのコーディネートをする必要があるのではなかろうかというご指摘だったと思います。

それから、子どもの体力の低下などの話にしても、体力が低下したからすぐこれまでのものを辞めるということではなくて、専門的にみてどうなのか、やっぱり子どもを育てるという観点も必要ですね。

そういう意味からして、先ほどのコーディネーターと同じですが、専門性というものが大変重要になってくるというご指摘だと思いました。

ありがとうございました。

それでは、次に織田委員お願いいたします。

#### <織田委員>

地域と学校との連携について、私がかつて勤務していた御菌宇小学校では社会福祉協議会がコーディネーターの役割をしており、学校が地域とどのような連携を必要としているか、年度当初お話をするようにしていました。社会福祉協議会には、老人会や女性会、民生児童委員協議会などが所属し、その中で分担して学校との連携をして下さいました。御菌宇小学校では、空き教室を社会福祉協議会に開放し、地域の方と教員とが連携できる場にしていま

した。このように連携しやすい環境を作ることで、勤務時間外であっても教員の負担感が少なかったのではないかと思います。

次に勤務した寺西小学校も、地域は大変協力的でしたが、各団体と学校が直接連携しなければならず、それだけ教員の時間的負担があったと思います。

コーディネーターの人材についてですが、各学校には校長が推薦した学校評議員がおられます。その中には、地域のことや学校のことをよく周知し、人望も厚い方がおられます。そのような方がコーディネーターになるとコミュニティスクールがスムーズに運営されるのではないかと思います。

働き方改革と直接つながらないかもしれませんが、地域も学校も保護者も、子どものためにという思いの中で進めていかないと、コミュニティスクールはうまくいかないと思います。

働き方改革について、勤務時間を一律に制限してしまうと、教員が授業力を高めたいと思っても学校では研究ができなくなってしまいます。東広島市の教育が高いレベルにあるのは、先輩教員が熱心に授業研究をし、それを若い職員に伝えてきたからです。教員の研修の時間が確保されないまま管理職から早い帰宅を促されるのは、如何なものでしょうか。

教員が働き方改革を意識することは大切だと思いますが、授業力を磨きたいという気持ちも大切です。働き方改革が教員の授業力に影響するのではないかと心配をしています。

#### <高垣市長>

ありがとうございました。

東広島の教育水準は、西条教育というものが歴史的に継承されてきた中、中身の濃い教育が行われていました。これは、教員の方々の熱意によるところが大変大きいものです。

一校一和文化を見ても、教員が子どもたちと向き合って、相当大きなエネルギーを出さない限り、これほどのものはできないだろうと感じていたところです。

それらを自らに課していれば、達成できさえすれば、多少の時間外も仕方がないと思う世界もあります。一方で、それがこれまでの教師に求められていた部分ではありますが、限界疲労に達しているところがあり、制度的に働き方改革をしっかりと考えていこうという機運があるのだと思います。

本市が作った働き方改革に向けた目標については、津森教育長がおっしゃったように、他市に比べると、実現可能なものとなっており、その中で様々な取り組みを実施しようとしています。これは忘れてはならない重要な点だと思います。

地域との連携について、御菌宇と寺西の事例がありましたが、地域によって、いろいろな取り組みがあります。社協が頑張って様々な取り組みをしているところもあれば、住民自治協議会が一体となって取り組んでいるところもあります。これは、地域が元々持っていたリソースによるものであり、一本では語れないものです。どういう形がいいのかは、いろいろなバリエーションを考えていかないといけないと思います。

コーディネーターについて、学校評議員に大変人望の厚い方がなっておられるというお話もありました。人格の高い方や教育のことを理解している方が学校評議員となっているので、有力な候補となると思います。



ありがとうございます。

それでは、続いて、長嶋委員お願いいたします。

#### <長嶋委員>

夜、学校の近くを通ると、必ずどこかの教室の明かりがついていて、いつも遅くまで先生方が頑張っているのだなと思い、その光景を当たり前のように感じていましたが、働き方改革の取組方針のアンケートの中で、長時間勤務の内容が、授業が含まれた児童と向き合う時間だけではなく、それ以外の業務に時間がとられているということに、驚きました。そして、このような実態を知らない市民の方も多いのではないかと思います。

まず、この状況をしっかり認識して、働き方改革を進めていかないといけないと思います。そのために、住民や保護者の皆さんにしっかりと広報し、粘り強く理解をしていただきながら、学校にどう関わっていくかということについて、当たり前だったことを新たに考えて、保護者も地域の住民も変わっていかねばならないのではないかと思います。そのことにより、コミュニティスクールがより身近になっていくのではないかと思います。

コーディネーターの方について、教育長からは中立性や教育への理解のある方、渡部委員からは専門性をもった方というお話がありました。幅広い知識を持った方が大切とは思いますが、なかなかそういう方はいらっしゃらないので、講座を開催するなどして、育てていく、増やしていくということが大事なのではないかと思います。

#### <高垣市長>

ありがとうございました。

学校現場がこれだけ忙しくなったのは、PTAや地域の皆さんとよりよい教育を展開していくなかで、従来無かった業務が増えてきたことによるものが一面としてあります。そういうなかで、住民の皆さんにも、今学校の現場がこういう状況にあるということをしっかり知っていただいて、じゃあ私たちにどんなお手伝いができるか、ということを考えてもらうのも必要になってくると思います。ボランティアとして色々な形で参加していただくうえで、そういう思いなくしては、うまくいかないと思います。そういう視点でこの問題についてはアプローチしていく必要があるというのはおっしゃるとおりだと思います。

コーディネーターについては、専門性や教育がわかる方、また中立性、あるいは幅広い見識のある方が求められるわけではありますが、人材発掘を考えるとなかなか大変なものです。そういう人を研修や人材養成するプログラムを持ってないといけません。単にコーディネーターを付けるだけではなく、どう作っていくかというのも重要な視点であると思います。

それでは、京極委員お願いいたします。

#### <京極委員>

働き方改革は単に時間ではなく、きちんと中身が整っていないといけないと思います。海外の場合、先生は早く帰れば、ボランティアへ参加したり、余暇を楽しんだり、専門性を学

ぶ場へ通うなどの活動をしています。日本は、そういったものがないまま、とにかく時間をカットしようとしており、バックグラウンドがないまま動いているように感じています。

教育者というのは、ある意味自由人な部分もありますので、その時間を自分の専門性を伸ばすことに使いたいというのが教員の意識であり、特に東広島の先生方はそういった意識が強いのではないかと思います。そのため、そのような能力を伸ばせるサポート体制を作っていくことが大事だと思います。

例えば、日本ではボランティアといったら、そこへ行って何かを手伝うくらいに考えているが、本来はそうではありません。コーディネーターはどうあるべきかについても、そういう教育を受けていない方が多いのだと思います。最近では、大学でも勉強できる場所もできているので、そういうところできちんと学んだ方が増えてきたら、そういった意識も出てくるのかなと思います。専門家を育てるといった研修をバックグラウンドとして用意していないと、働き方改革、教員の改革といったものは進まないと思います。

地域との連携について、東広島は昔からの地域連携がある地域と、西条のように新しい地域連携があるところがあり、土台はあると思うので、それをどんな風に活かすのが大事だと思います。ただし、コーディネートというのは非常に大変なことで、これだけの人を配置して動かすというのは大変なことです。そこも踏まえて、教育委員会としても、こういう形が基本ですよ、という例もある程度示してあげる必要があると思います。

#### <高垣市長>

ありがとうございました。

働き方改革とコミュニティスクールは必ずしも因果関係といったもの、つまり、これがあれば解決するといったものではないと思います。より内容のある、高い教育を展開するために地域と連携をどう図っていくかという発想があり、結果として、今の学校現場は忙殺される状況があります。そこをなんとか解消しながら、先生方には高い志で、その時間を自らの専門性の向上といった、高めるような時間に使っていただくために、それを自宅に帰ってすることで、時間外も減り、先生方の教育に対するモチベーションもさらに高まっていく、そういう環境を作っていく方法の一つがコミュニティスクールであると思っています。

今回は、働き方改革とリンクするテーマとしましたが、本来的にはそういうものだと考えています。

また、ボランティアに参加していただくにあたり、そこには専門性がないといけないという京極委員のご指摘は正しいと思います。風早小学校を見ても、ボランティアの世界には、専門性が必要な部分とお手伝い的な部分とがあり、来ていただくボランティアの方の持つこれまでのキャリアを評価しながら、専門性を押さえつつ、ボランティアに入っていただく必要があると思います。大学教育の中でも、ボランティアを位置づける必要があるだろうと思います。ボランティアはこれから大変重要になってくると思います。防災でも必要ですし、学校でも必要としています。このような専門家を育てていくということについては、機会があれば、国に要望していきたいと思います。

それから、地域との連携については、地域特性を踏まえてやっていかなければいけないと

お話をいただきましたが、まさにその通りで、地域の特性、地域のもつリソースを活かした形で、コミュニティスクールを運営できるように考える必要があると思います。

皆様のご意見を一通り伺いました。こんな部分を押さえてやった方がいいな、といったご意見あれば、頂戴したいと思います。

渡部委員、お願いいたします。

#### <渡部委員>

働き方改革取組方針の資料4ページにある「学校が行う取組・地域が行う取組」という項目について、先生にしかできないこともあります。もしもそうではない例えば印刷といったような業務で時間がとられているのであれば、アシスタントの配置も考える必要があると思います。

既にアシスタントを配置している現場の先生からは大変助かっているという話も聞きます。大学でも学生に授業のアシスタントとして、報酬を出して、実験や授業のスライドの準備などを手伝ってもらっており、教員は自身の講義に集中でき、アシスタントが大変貢献しています。これはお金がかかる話ですが、例えば小学校で一人雇うだけで、ずいぶん先生方の労力が減って、自己を研鑽する時間がとれると思います。

西条教育を支えてきたのは、先生方が時間外でも一生懸命やってきたところにありますが、これからの時代は、授業の準備といったところを研鑽できるよう、時間を確保してあげることがまず大事だと思います。では、何をどういうふうにするかは、現場の先生が一番よくご存じだと思いますので、うまくやっている事例等を共有して、現場の改革をした方がいいと思います。

#### <高垣市長>

ティーチングアシスタントについて、市が単独で配置しているケースはあるのでしょうか。

#### <津森教育長>

支援をしてくれる方は、県で9人配置されており、市では配置していない。

#### <高垣市長>

市が配置しているところがありますか。

#### <津森教育長>

福山市では、各1校に一人ずつ、三原市、廿日市市など、県内の約3分の2の市町で配置していると聞いています。

#### <田中教育調整監>

呉市、尾道市、熊野町、海田町、府中町、坂町はいわゆる用務員という方を配置しています。スクールサポートスタッフという別の名称で配置しているところもあります。

<高垣市長>

渡部先生がご指摘された課題に向けて、財源的な措置も必要であるようです。今後、研究もしていかなければならないと思います。

教育長は、何かほかにありますか。

<津森教育長>

地域の実情は様々で、一校一自治協のところもあれば、統合校を考えると、福富、河内、志和は中学校も含めて進めていく必要があります。また、統合校ではありませんが、自治協が一つであるため、高美が丘も中学校も一緒に進めたいと思っています。渡部先生がおっしゃったとおり、豊栄も同様に一小学校一中学校だけでも、自治協は六つもあり、なかなか難しい状況です。このように、地域ごとに事情は異なるけれども、そもそもコミュニティスクールは働き方改革だけが目標ではありません。皆さんのお話を聞くと、コミュニティスクールでどのような学校を作るのか、そのなかで先生たちにも余裕をもってもらえるのかといった学校の校長のビジョンが非常に大事だと思いました。

また、コーディネーターについて、具体的な人物を考えていくと、どうしても平均年齢が70歳を超えてしまいます。お願いすればやっていただけたとは思いますが、今後、どう代替わりしていくのか、後継者を見つけていくのかといった課題が出てきます。そうすると、コーディネーターだけを作ってもいけないので、地域学校協働活動本部というシステムがないとできないのかなと感じました。

<高垣市長>

本部を作るとすれば、各学校に作るようになりますが、それらを統括する形で教育委員会の中に、人材養成も含めた組織を作るといった必要性について、どう思いますか。

<津森教育長>

今、放課後子ども教室について、青少年育成課がもっていましたが、地域学校協働活動を進めて全小学校区に展開していくことを考えると、この部署では難しいので、来年度からは生涯学習課へ移管することとしています。生涯学習課にいるコーディネーターの方をお願いして、地域に出ていって、具体的に声をかけてもらおうかと考えています。

<高垣市長>

もちろん見識も必要ですが、具体的に動かしていくことを考えると、そのあたりのノウハウも必要となってきます。それらを提供できる組織が必要であると思います。

では、渡部委員お願いします。

<渡部委員>

各コミュニティで温度差はずいぶんあるのだらうと思います。コミュニティスクールは全国的に話題になっているので、どういう形でもなんとか頑張っ

ん出てくると思います。そういうときに、成功例や失敗例、どうすると効率的にできるかといった情報の共有、それらを統括する本部的なところで情報を精査して、色々なところに具体的にアドバイスや情報提供ができることが必要だと思います。

また、例えば自分たちのコミュニティではできないよということがあれば、別のコミュニティから誰かに参加してもらおうといった調整もできると、コミュニティスクールを発展させることができるのかと思います。

<高垣市長>

ありがとうございました。

織田委員、お願いいたします。

<織田委員>

学校教育法施行規則に学校評議員が新設された当時、各校長は慌しく学校評議員を置きました。しかし、現状において、本来の学校評議員の機能が果たされているかどうか疑問です。このことを考えると、コミュニティスクールも本気で取組まないと、本来の主旨と異なるものになってしまうのではないかと思います。

住民自治協議会がコーディネーターを置き、コミュニティスクールにかかわっていくという形が好ましいとは思いますが、全ての住民自治協議会が、学校と連携して地域の子どもを育てるのだという使命感を持っているか疑問です。住民自治協議会との繋がりの中で、コミュニティスクールを実施すれば、ある程度の目的は達成すると思われます。しかし、現状で住民自治協議会に委ねるのは難しいと思います。

コミュニティスクールも必要ですが、その前に、校長が、学校運営の中で地域との繋がりをどう考えているのかを、地域の方にきちんと説明すれば、校長が子どものことをそこまで思っているのかと地域の方は協力して下さいます。地域の子どもだから地域が協力するのは当然という校長の考えが強いと、地域の方の協力は期待できません。

働き方改革において、最後まで改革できないのは校長だと思います。校長の働き方改革によって、勤務時間が制限されれば、地域との繋がりは難しくなると思います。

<高垣市長>

ありがとうございます。

コミュニティスクールをうまくやる前提として、校長の学校経営の方針を明確にして、それを住民の皆さんと共有することが重要だと思います。校長先生の力量が大きく影響し、それをうまくコーディネートしていく人が、実務家として必要だと思います。

一方で、織田委員からもありましたとおり、色々な住民自治協議会があり、できる場所もあれば、難しいところもあると思います。

今日のお話をきくと、そこには一定の専門性がないといけない、それをどう付与していくか、どう指導していくかを考えないと、そういう人材は待っていても出てこない可能性もあります。

そのために、計画的なプログラムを作りながら、養成もしていくということも考えながらやっていく必要があるのだと思います。

今日は「専門性」という言葉がキーになりました。ボランティアに対する専門性、あるいは教育に対する理解といったことが大切だと思いました。

京極委員、ご意見ございますか。

#### <京極委員>

教育委員会の立場からすれば、教育大綱が出されている中で、それを理解していただける方にやってもらわないといけないと思います。教育委員会としても、そういった枠組みができるのであれば、そういう方の教育をするシステムを明確にしてやっていかないと、長続きしないと思います。長続きするためのシステムがどういう形なのかを、教育委員会のなかでもきちんと議論していくことが必要だと思います。そういう中で、専門家の育成や必要に応じてサポートをする方の提案もできるようなシステム化が必要だと思います。

子どもたちと向き合う時間をどれくらい増やすかが教育の原点だと思います。できるだけコンタクトタイムをどれだけとるかということが教育の原点であり、それを見据えたシステムを作っていくことが必要だと思います。

#### <高垣市長>

ありがとうございます。

それでは、長嶋委員お願いいたします。

#### <長嶋委員>

これからどんどんコミュニティスクールが増えていくと思いますが、渡部委員のお話にありましたように、風早小学校での取組や他の小学校での取組のいい事例、悪い事例をしっかりと発信して、皆さんに知ってもらい理解してもらうことが大事になってくると思います。理解していただければ、コミュニティスクールに対しての理解や協力してくださる方も増えてくると思いますので、広報誌を利用した広報など、繰り返し発信して、広く皆さんに知っていただくことが大事だと思います。

#### <高垣市長>

ありがとうございます。

実態を市民の皆さんに広報、情報提供して、知っていただくことは、この取り組みを進める上で、大前提となってくると思います。

ありがとうございます。そろそろ時間となりました。

私が就任して一年10ヶ月になりました。学校現場や地域のお祭りに行ったときに、いかに小学校と地域が一体感をもっているところの地域力が強いかということを実感します。例えば、吉川は特認校ということで、地域外からも子どもが来ることができます。しかも、登校拒否やなかなか学校になじめない子が行くのですが、そこで地域の皆さんの力によって、

学校になじむ、地域になじむという現実を見ました。

そういう意味からすると、教育の力というのは必ずしも学校だけではなくて、地域の皆さんに支えられている、あるいは地域の風土で作られていくのだと実感しました。

コミュニティスクールについては、どういう形であれ、これからは前向きに進めていく必要があると思います。働き方改革とは、ストレートにつながるものではないと思いますが、これまでの西条教育をしっかり将来に展開していくうえで、多忙になっている先生方の業務を少し整理し、そして、本来の授業を中心とする時間に割いていただいて、より高い教育を展開する必要があるのではないかと思います。

本日は、それを進めるにあたって、色々な貴重なご意見をいただきましたので、これから、来年度の施策に向けて参考にしながら進めていきたいと思います。

本日は、大変お忙しい年末の最中、貴重な御意見を頂戴し、誠にありがとうございました。

### 【事前提出意見】

＜坂越委員意見（当日欠席のため、事前意見書類を受理(R1. 12. 15)）＞

#### 1. コミュニティスクールの推進について

- 資料から、風早小学校が先導的に取り組んでおられる様子が読み取れました。地域に開かれた学校として、地域と連携して地域人材に学校を支援してもらう仕組みがよく分かりました。
- 少し気になったことは、学校支援ボランティアの取組みに重点がおかれ、将来的には地域学校協働本部の設置をめざされているようですが、学校運営協議会の内容がいま一つよく分からないことです。コミュニティスクールは、資料の冒頭にもあるとおり、学校（校長）が学校運営の基本の方針や学校の教育活動を協議会に説明し、承認を得たり意見を求めたりするものです。教職員の任用についても教育委員会に意見を述べる重い役割を担っています。学校運営について地域の委員と学校がどれだけ意見を交換し、基本方針や活動内容を共有できるかが大事なところですよ。

風早小学校がそうだというわけではありませんが、分かりやすく直截的な言い方をすると、多忙な学校のお手伝いをしてもらうための組織ではありません。学校と地域がまず連携しやすいボランティアや地域行事、学校行事での交流を進めることは必要ですし、教育活動面でも大きな意義を持っています。しかしそれだけでは本来のコミュニティスクールの姿とは言えないと思います。

- 教育委員会の支援が必要です。学校運営の基本方針について実質的な意見交換をする地域人材がそうたくさんおられるわけではないでしょう。また学校も初動段階でどこまで地域と方針や活動を共有すべきか手探りのこともありそうです。教育委員会には協議会の適正な運営を確保する措置が求められています。よろしくお願いします。

#### 2. 学校における働き方改革取組方針

- 12月13日に開催された中央教育審議会初等中等教育分科会で審議された関連の資料を添付します。担当の財務課長から説明がありました。
  - ・文部科学省としては、現行枠内でできるだけ予算措置をしている。教員の加配、部活動支援員等々、学校教育現場でも働き方改革の取組みを徹底し、浸透させたい。

・客観的な労働時間管理が優先的な課題だと考えている。客観的管理を行っていない自治体がまだかなりあり、今後その自治体名を公表する予定である。

・教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律が施行される。一年単位の変形労働時間制の選択的導入を可能とする。当面、休日の「まとめ取り」を導入する。これが教職の魅力向上につながるものと考えている。

- 変形労働時間制は、年間の総労働時間を前提にその中で繁忙期、閑散期で調整し、年間時間外労働 360 時間を上限とするものです。そもそも教員の時間外在校時間が小学校で年 800 時間、中学校で 1100 時間の状況で導入することの矛盾はあります。しかし、まず教員の年間総労働時間を意識すること、教員は一体何時間働けばよいのか考えることは必要です。無理だから導入できないではなく、教員として求められる仕事と時間を見える形にすることが求められています。

また教員の様々なライフステージで、子育て、介護等々、柔軟な勤務体制がとれる可能性を開くことも検討されてよいのではないのでしょうか。

- この議論になると、教員のやる気をそぐ、あるいは生徒指導に時間制限はない、あるいは時間削減ありきではなく児童生徒中心に考えるべきだといった意見が出ます。そのとおりではあるのですが、それはあくまで持続可能な働き方でなければならないでしょう。疲れてしまって途中で児童生徒から離れたりするのでは本末転倒ですし、疲れた先生では児童生徒もついてきません。

- いただいた教育委員会資料「学校における働き方改革取組方針」について。

・負担感を感じる業務として、調査報告書作成があがっている。これは以前から指摘されていることで改善されてこなかったもの。この際、文部科学省や県教育委員会の働き方改革本気度を試してみてもよいと思う。

・保護者 PTA 対応も上位にあがっているが、これはコミュニティスクールの取組みをあわせて日常からの地域保護者連携を図る方策がある。中学校の部活動指導員の導入もできるだけ推進していただきたい。

・学校が行う取組みで教職員の上位にあるのが、週案の簡素化。これは学校内でできる有効な改革なのでぜひ実施していただきたい。週案はカリキュラムマネジメントで重要なものではあるが、細密さを求めれば限りなく細密になってしまうものであるから。

・学校行事の精選や地域行事への参加要請は、これまで地域に根付いてきた学校としては削減しにくいものである。学校と地域の連携をスムーズに行う基盤にもなってきた。しかし、現在のような教員の過重な働き方の実情を理解してもらって、改善工夫の必要性を話し合うことが求められる。

(※参考資料は別添)